

森林 × 脱炭素 チャレンジ 2022



受賞者 レポート



目次

1	取組のねらい 1
2	審査委員 2
3	審査委員長の講評 2
4	受賞者一覧 3
5	受賞者の取組紹介 4
6	グリーンパートナー2022リスト24

取組のねらい

日本の国土の3分の2は森林が占め、これらを適切に整備、保全することは、森林によるCO₂吸収量の確保・強化につながり、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献します。また、国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全といった公益的機能を発揮させる上でも重要であり、公的な資金を活用し、森林整備に取り組んでいます。

一方で、SDGsやESG投資への関心が高まる中、企業等が支援等をして行う森林づくりが全国で広がっています。民間の活力を生かした森林づくりは森林整備による地球温暖化対策を国民運動として展開する上で、また、豊かな自然を未来に守り伝えるためにも重要です。このため、さらに多くの企業等に森林づくりへご参画いただくことを目指し、今回、企業等による森林づくりを「脱炭素」という視点等から顕彰する新たな取組を行うこととしました。

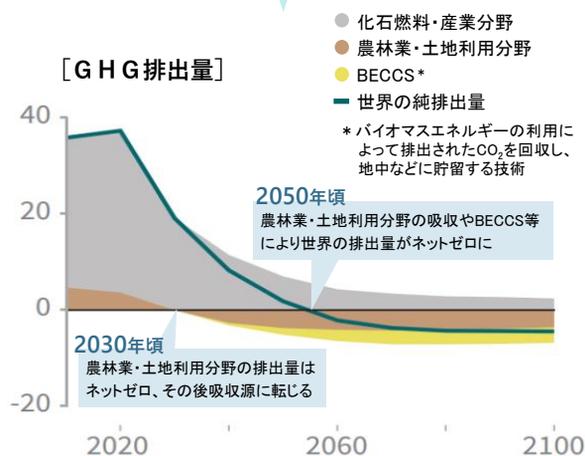
- 応募期間：令和4年2月18日（金）～4月8日（金）
- 応募数：55件（企業：50件、団体：3件、地方公共団体：2件）
- 審査基準：令和2年及び令和3年の間に行った森林整備について、「整備した森林のCO₂吸収量」「森林整備の取組内容」を総合的に判断
- 応募対象：令和2年及び令和3年の間に自ら又は支援により森林整備を行った法人、団体、個人、地方公共団体

世界が注目！ 吸収源としての森林の重要性

2021年に開催された気候変動枠組条約締約国会議(COP26)において、1.5°C目標達成に向けた努力の継続が明記された「グラスゴー気候合意」が採択されました。その中では、CO₂吸収源や貯蔵庫としての森林の重要性等についても明記されています。

カーボンニュートラルを達成するためには、温室効果ガスの排出削減だけでなく、農林業・土地利用分野におけるCO₂吸収源対策等の推進が不可欠であることから、吸収源として森林への注目度はますます高まりを見せています。

気温上昇を1.5°Cに抑えるための
世界の温室効果ガス(GHG)排出経路のシナリオ



※ IPCC(2018) “Global Warming of 1.5°C”、(公財)地球環境戦略研究所山ノ下麻木乃、梅宮知佐「気候変動と森林に関する国際動向-COP26の報告」(「軸径」2021年12月No.63)を元に作成。

審査委員

(敬称略)

株式会社農林中金総合研究所 理事長	委員長 皆川 芳嗣
一般社団法人CSV開発機構 専務理事	委員長代理 小寺 徹
株式会社東京チエンソーズ 代表取締役	青木 亮輔
一般社団法人CDP Worldwide-Japan アソシエイト・ディレクター	榎堀 都
株式会社柳沢林業 代表取締役	原 薫

審査委員長の講評



株式会社農林中金総合研究所
理事長

審査委員長 皆川 芳嗣

2050年カーボンニュートラル、脱炭素への関心が加速度的に高まる中、CO₂の吸収源としての森林の役割に注目した新たな顕彰制度を設けたことは、時宜を得たものだと思います。

今回は初めての募集でしたが、企業、金融機関、NPO、地方公共団体など、多様な主体から応募があり、いずれも森林に対する想いやバックグラウンドが垣間見られ、印象に残るものばかりでした。また、中には、森林や林業とは直接関係のない立場にもかかわらず、地球温暖化防止を含む森林の公益的機能の発揮や山村地域の活性化などへの貢献を目的として森林整備に取り組んでいる企業や都市部の自治体等も見られました。

本顕彰制度により、このような多様な主体による森林整備や森林資源の利活用を通じた脱炭素の取組の輪が広がっていくことを期待します。

受賞者一覧

受賞者名	都道府県	CO ₂ 吸収量
 グランプリ（農林水産大臣賞）		
アサヒグループジャパン株式会社	東京都	816 t-CO ₂ /年
 優秀賞（林野庁長官賞）		
「伐って、使って、植える」森林の循環利用への貢献		
コクヨ株式会社	大阪府	842 t-CO ₂ /年
越井木材工業株式会社	大阪府	346 t-CO ₂ /年
一般社団法人TOKYO WOOD普及協会	東京都	42 t-CO ₂ /年
山村地域の振興への貢献		
認定特定非営利活動法人環境リレーションズ研究所	東京都	100 t-CO ₂ /年
株式会社 山陰合同銀行	島根県	41 t-CO ₂ /年
北海道 池田町	北海道	10 t-CO ₂ /年
森林の有する公益的機能発揮への貢献		
住友林業株式会社	東京都	3,415 t-CO ₂ /年
ピジョン株式会社	東京都	40 t-CO ₂ /年
公益財団法人 ニッセイ緑の財団	東京都	147 t-CO ₂ /年

[受賞者の取組紹介についての注意点]

■ 「CO₂吸収量」について

今回の募集に際し、各受賞者から提出のあった「令和2年及び令和3年の間に整備した森林における1年間のCO₂吸収量」を指します。吸収量の算定方法についての詳細は、24～25ページをご覧ください。

■ 「主な整備内容」について

本レポートでは、主な整備内容について、「植栽」「下刈り」「間伐（枝打ち・除伐も含む）」として整理しています。また、森林の年齢を示す単位として「齢級（林齢を5年の幅でくくった単位。植栽した年を1年生として、1～5年生を「1齢級」と称する）」を使用しています。

■ 「受賞者概要」のQRコードについて

各受賞者の取組内容の追加情報が掲載されているウェブサイトをご覧ください。QRコードの読み込みだけでなく、図にリンクを貼り付けていますので、パソコン画面で本レポートをご覧いただいている場合でも、アクセス可能です。

グランプリ【農林水産大臣賞】

アサヒグループジャパン 株式会社

社員の手で守り続ける“アサヒの森”

CO₂吸収から地域振興 多様な価値の創出



アベマキの林(広島県三次市)

CO₂吸収量

816 t-CO₂/年

主な整備内容



間伐 183ha

スギ・ヒノキ
7~15 齢級



植栽 8ha

スギ・ヒノキなど
1 齢級

はじめは、アベマキの森から

1941年に、同社のグループ会社、アサヒビールの前身である大日本麦酒（株）において、ビールびんの王冠の裏地に使用していた輸入コルクをアベマキの樹皮で代用するため、広島県庄原市のアベマキ林を購入しました。1949年には、現地に森林を管理する事務所（現・アサヒの森環境保全事務所）を設置し、80年以上にわたり、森林の公益的機能の発揮に向けて、社員自ら森林の経営管理に取り組んできました。

持続可能な森林管理に向けて

現在、2,165ヘクタールまで拡大したアサヒの森では、森林経営計画の認定を受けて、森林を育てるための間伐、木材の収穫のための伐採（主伐）とその後の再造林（植栽）を計画的に行うことで持続可能な森林経営を実践しています。

2001年にFSC® 認証を取得し、近年は国立競技場にFSC® 認証材の供給を行いました。

また、林業の現場で課題となっている再造林のコスト低減に向けて、2021年には全国森林組合連合会と農林中央金庫とともに「低コスト再造林プロジェクト」に参画し、早生樹コウヨウザンを用いた再造林の実証実験に取り組みました。

アサヒの森から地域とつながる

長年にわたるアサヒの森の経営のノウハウを生かし、近年は手入れが進んでいなかったアサヒの森周辺の民有林（財産区所有）と協定を締結して、対象森林をアサヒの森の森林経営計画に組み込み一体的に管理。2021年は対象森林で間伐を実施し、木材販売の収益を財産区に還元するなど、経済・環境両面において地域に貢献しています。

また、広島県庄原市が主催する地元小学生を対

受賞者概要

- 社名・団体名：アサヒグループジャパン株式会社
- 代表者名：代表取締役社長兼 CEO 濱田 賢司
- 住 所：東京都墨田区吾妻橋1-23-1
- 事業内容：アサヒグループホールディングス(株)の国内事業（飲料、食品事業等）の統括

Click !! /



▲アサヒの森HP

受賞者の声

諸先輩方から受け継いできた森林管理の成果の一つである昨年の取組が評価され、栄えある賞を受賞できたことをたいへん誇らしく思います。このような顕彰を通じて、責任ある森林管理の実践は地域の環境保全のみならず脱炭素にも貢献できることが広く周知されることで、企業による森林整備活動等の取組がますます広がることを期待します。



アサヒの森環境保全事務所長
松岡 洋一郎 さん

象とした森林環境教育のフィールドとして、アサヒの森を提供し、間伐材の丸太切りなどの林業体験や森林散策、自然観察を行っており、子ども達が森林や林業へ関心を持つきっかけとなっています。

アサヒの森が生み出す恵み

暮らしや自然を支える森づくりに向けて、アサヒの森全山で生物多様性調査を実施し、毎年継続的なモニタリングを行うとともに、ブッポウソウの巣箱設置など希少種の保全にも取り組んでいます。また、文化財建造物の修復等に用いる材料を提供する「ふるさと文化財の森」（文化庁）の認定を受

け、文化の持続可能性にも貢献できるよう森林管理を継続しています。

さらには、同社の国内ビール工場で使用する水相当量を、アサヒの森が地下水として安定的に供給する「ウォーターニュートラル」を2025年に実現することを目指し、引き続き森林の適正な管理・経営に取り組んでいくこととしています。

アサヒの森が生み出す恵みは、CO₂吸収や生物多様性保全等の公益的機能や地域振興など多岐に及びます。これらについてホームページを活用して情報発信することにより、森林整備の意義を普及するとともに、更なる取組への波及が期待されます。



森林散策の様子



巣箱を活用する
ブッポウソウ

審査委員の講評

森林保全に力を入れている企業は多いですが、単に森林保全にとどまらず、森林経営計画作成・間伐材の利用・収益の地元還元等、多岐にわたる活動を高く評価しました。今後は次世代の人財育成とともに、森林が持つ新たな価値創出にも期待します。

小寺 徹

■森林経営計画とは？

森林所有者等が、自らが森林の経営を行う一體的なまとまりのある森林を対象として、森林の施業及び保護について作成し、市町村の認定を受ける5年を1期とする計画です。

■森林認証とは？

第三者機関が、森林経営の持続性や環境保全への配慮に関する基準に適合した森林を認証する制度。国際的な森林認証である「FSC®認証」や日本独自の制度である「SGEC認証」等があります。

■早生樹とは？

従来の林業用樹種と比べ、短期間で成長し木材として早期に活用を期待できる樹種。針葉樹のコウヨウザンや広葉樹のセンダン等について、実証の取組が各地で進められています。

優秀賞【林野庁長官賞】

「伐って、使って、植える」
森林の循環利用への貢献

コクヨ株式会社

家具メーカーの強みを活かす

地域と協働した間伐材利用と森づくり



森林整備（利用間伐）の様子

CO₂吸収量

842 t-CO₂/年

主な整備内容



間伐97ha
スギ・ヒノキ
10齢級

家具から森へ

適正な森林管理をサポートすることにより、「低炭素社会」、「自然共生社会」、「循環型社会」に向けた課題を解決し、「持続可能な社会」の実現に貢献することが可能と考え、1998年より、森林整備によって生産される間伐材を活用した家具の開発に取り組んできました。

さらに、2006年に、間伐材を利用した商品製造に関して業務提携をしていた高知県の大正町森林組合（現・四万十町森林組合）とともに、森林整備を通じて地域活性化の仕組みづくりを目指す「結（ゆい）の森プロジェクト」をスタート。高知県、四万十町、四万十町森林組合との4者で締結した協定に基づき森林整備を進め、その対象面積は現在5,425ヘクタールまで拡大しています。

また、前述の協定に基づく毎年の森林整備に対して、高知県からCO₂吸収量の認証を受けています。

地域資源の高付加価値化

間伐材を家具等に有効活用することで、木材の高付加価値化につながり、山への利益の還元を通じて、森林整備の原資を生み出します。

結の森では、FSC® 認証を取得し、認証された森林から供給された間伐材を使ったオフィス家具等を製造し、全国各地で販売しています。

また、地域で生産された木材の有効活用を促進することによって、地域の経済を活性化させる「環境と



厳しい品質管理のもとで間伐材からつくりだされる集成材

受賞者概要

- 社名・団体名：コクヨ株式会社
- 代表者名：代表取締役社長 黒田 英邦
- 住所：大阪府大阪市東成区大今里南6-1-1
- 事業内容：文房具やオフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーションなど

Click !! /



▲結の森HP

受賞者の声

結の森プロジェクト開始当初から森林保全は地球温暖化防止にも効果があると思い活動を継続してきました。このたびの受賞はそれが評価されたもので大変うれしく思います。

今後、森林保全によるCO₂吸収量が企業のカーボンニュートラルの取組として認知されることを期待しています。



CSV本部サステナビリティ推進室 環境ユニット
ユニット長 齊藤 申一 さん

「経済の好循環」を目指し、各地の地域材を活用した役場の窓口カウンターを製造を開始し、2014年には四万十町庁舎に納入しました。2021年には長野県上田市の新本庁舎に、上田市産ヒノキを使った窓口カウンターを納入するなど、結の森からはじまった取組を全国へ拡大しています。

さらに、2021年には、木材など国産素材の活用に加え、素材ごとに分解できる製品を製作し、リサイクルや適切な廃棄につなげることをコンセプトとした家具ブランド『yuimori』を立ち上げ、結の森における「伐って、使う」取組を更に加速させています。

間伐効果を”見える化”する

結の森では、毎年コクヨ社員も参加し、四万十町森林組合・四万十高校・高知県・四万十町の方々と協力し、間伐による植生の変化、四万十川



地元高校生が参加する植生調査

の水質、生態系の変化などに関するモニタリングを実施。これにより間伐効果を”見える化”することで、適期に適切な森林管理を行うことができるほか、調査結果をインターネット上に公開し、森林整備の効果の発信に取り組んでいます。

この取組は、四万十高校生にとって、地元の自然の素晴らしさを再発見する場、社会人との交流を通じた人材育成の場としても高く評価されています。



四万十町庁舎(結の森の間伐材家具を使用)

審査委員の講評

家具メーカーとしての強みを活かし、2006年から地域と連携しながら続けて来られたこれらの取組は、今後多くの企業が森林に関わる際の道標となるのではないのでしょうか。すでに全国へも活動を拡大させており、更なる発展が期待できます。

青木 亮輔

優秀賞【林野庁長官賞】

「伐って、使って、植える」
森林の循環利用への貢献



社有林の様子

越井木材工業株式会社

歩留まり重視の木材利用で

森林が若返り、CO₂吸収機能を強化

CO₂吸収量

346 t-CO₂/年

主な整備内容



間伐40ha
ヒノキ
3～13 齢級



下刈り3ha
スギ・ヒノキ
1 齢級

SDGs・脱炭素に資する森林経営

明治期に木製電柱・鉄道の枕木の防腐処理を行う企業として創業し、原料調達のために山林を取得、現在では関西・九州の1府5県に約800haの社有林を所有しています。

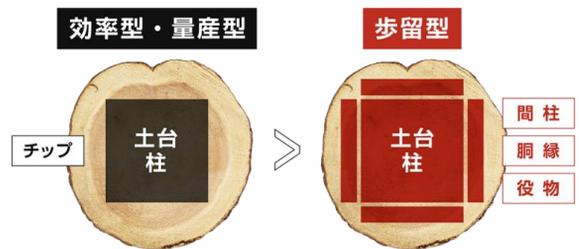
社有林を適正に経営管理することは、SDGsの目標15「陸の豊かさを守ろう」だけでなく、森林のCO₂吸収量確保により、目標13「気候変動に具体的な対策を」等に貢献すると考え、森林経営計画の認定を受け、植林から木材利用までを含む持続的な森林の経営に取り組んでいます。

こうした中、2020年後半頃から、米国の住宅建築需要が増加し、木材需要が増えたこと等に伴い、世界的に木材価格が高騰する、いわゆるウッドショックが発生しました。日本国内でも輸入材がこれまでのように入手できなくなる一方で、市場からの

国産材への関心や、国産材の安定供給を求める声が高まっていることから、社有林の間伐材を活用した、国産材の新しいサプライチェーンの構築に向けてチャレンジを始めました。

新たなサプライチェーンの構築

丸太を製材する際、丸太の大きさ等に合わせて、無駄なく、どのような規格の製材品を生産するか丁寧に検討することで、製材後の端材が減り、歩留まりが向上します。歩留まりが向上すれば、1本の丸



歩留まりを向上させる木取方法

受賞者概要

- 社名・団体名：越井木材工業株式会社
- 代表者名：代表取締役社長 越井潤
- 住所：大阪府大阪市住之江区平林北1-2-158
- 事業内容：木材の防腐・防虫・防火・寸法安定処理、車輛用床板や木製サッシ製造、育林事業など

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

歩留を追求した商品開発を行い、多くのお客さんに継続して供給できる体制をつくること、そして1本1本の丸太の価値を高め、その付加価値を山へ還元して再造林、育林につなげて、未来の世代に資源を残すこと、その活動の輪が持続可能な脱炭素社会の実現につながります。今回の受賞を全国のパートナーと共に喜びたいと思います。



代表取締役社長
越井 潤 さん

太の価値が高まり、山元への利益還元、ひいては再造林につながります。

このため、効率よりも歩留まりを優先する考えに賛同し取り組んでくれる各地域の製材所、生産された製材品を取り扱ってくれる大手ビルダーやホームセンターとともに、国産材供給プラットフォーム「KISM（キズム）」を立ち上げ、端材を利用した外構フェンスやDIY向けの資材など新しい商品の開発、販路の拡大を図りました。

「KISM」の取組は、各地域の森林組合や原木市場が参画し、全国7つの地域で国産材のサプライチェーンを構築し、2021年は月平均500m³の丸太が活用

されました。社有林からはじまった取組は全国へと波及しています。

これらの取組を通じ、理念に共感した製材所の中には、事業の継承と更なる発展のため新規雇用に踏み出したり、いくつかの製材所が集まり共同で乾燥設備を導入する議論が行われるなど、前向きな取組がはじまっています。

丸太を供給する山側、丸太を挽く製材所、木材製品を購入する需要者が、それぞれにとってプラスとなる取引を実施することで、伐採後の再造林を可能とし、持続的な森林経営、そして森林の若返りによる森林吸収機能の強化へつながっています。



大分の製材所
パートナーの
作業風景



背板を利用した
外構フェンス



ホームセンター
でのイベント

審査委員の講評

効率性が主流である中、手間を惜しまず、人の技を活かす「製材業の歩留まり」を優先した点は、持続可能な森林経営、ひいてはSDGs・脱炭素において高く評価されるべきです。また、パートナー製材業者を通じて全国で取組が広がっており、今後の木材流通全体への波及効果を期待します。

原 薫

■いわゆる「ウッドショック」 について

詳細は、令和3年度森林・林業白書の特集1「令和3年の木材不足・価格高騰への対応」をご覧ください。

Click !! /



令和3年度
森林・林業白書 特集1

優秀賞【林野庁長官賞】

「伐って、使って、植える」
森林の循環利用への貢献



森林整備（利用間伐）の様子

一般社団法人 TOKYO WOOD普及協会

東京の家と森を育てる
多摩産材ブランド”TOKYO WOOD”

CO₂吸収量

42 t-CO₂/年

主な整備内容



間伐8ha

スギ・ヒノキ
10 齢級

東京の木を使って東京の森を守る

大都会のイメージがある東京都ですが、実は、面積の4割が森林であり、その約7割は多摩地区西部に集中しています。

多摩地域の森林の約6割は、建築材料等に用いることを目的として戦後に植えられたスギやヒノキの人工林であり、適切な時期に間伐などの手入れを行う必要があります。しかしながら、国内の木材需要の低迷や安価な輸入材との競合等により、国産材の丸太価格が長期的に下落。林業は停滞し、整備の行き届いていない人工林がみられるようになりました。

このような中、「メイドイントーキョーの家づくり」を合言葉に、東京の森林の木材生産サイクルを構築することを通じ、健全な森林を維持していくことを目的として、多摩地域の林業事業者、製材所、プレカット

事業者、工務店からなるチーム「TOKYO WOOD普及協会」が立ち上がりました。

メイドイントーキョーの家づくり

輸入材や他地域産の木材との競合が激しい、大消費地・東京において、どうすれば消費者に多摩産材を使った家づくりを選択してもらえるか。選んだ答えは、多摩産材の良さが伝わる木の使い方になりました。

自然素材である木材は一本一本に個性があり、含水率も異なることから、木をふんだんに活用した家づくりには、木材を供給する側と使う側の相互理解や、安定した品質の木材を供給することが重要です。同協会では、試行錯誤の末、会員が供給する木材について厳しい品質基準を設定し、これをクリアした天然乾燥の無垢材を活用した木のぬくもりや香り

受賞者概要

- 社名・団体名：一般社団法人TOKYO WOOD普及協会
- 代表者名：代表 中嶋博幸
- 住所：東京都小金井市前原町5-8-15
- 事業内容：住宅の販売・企画、家具・インテリア用品の設計・製造・販売、webメディアの運営

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

東京の木の利用拡大を目的に歩んできた当協会の取組について、脱炭素にも貢献しているということは以前から臆気ながら感じていましたが、今回の受賞によりそれがより明確になったと感じています。今後も地域の信頼と具体的な根拠を提示できる森林経営、そして木材流通を行い、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



田中林業株式会社
代表取締役 田中 惣一 さん

が感じられる家づくりを実現。この品質基準をクリアした木材を“TOKYO WOOD”と名付け、多摩産材のブランド化に取り組んでいます。

東京の家と森を育てる

木を伐って、使って、その利益を山に還元して、また森林を整備する。このサイクルが働かないと、今後健全な森林は維持できません。

同社のメンバーである田中林業（株）は、森林経営計画の認定を受けて、間伐や択伐を繰り返すことにより針広混交林化を意識した森づくりに取り組

んでいます。そうして伐り出された丸太は、同じくメンバーである製材所を経て工務店へ安定的に供給され、TOKYO WOODを活用した住宅が年間平均60棟建てられています。

また、TOKYO WOODを活用した住宅の建築予定の家族を、実際に森や原木市場、製材所に案内するバスツアーを開催。参加者からは、「東京の森のこと」「東京の木でも家が建てられること」などへの感心や驚きとともに、好評を博しています。

林業家から工務店までの関係者が、手を取り合い、東京の木の家と持続的な森づくりが進められています。



TOKYO WOODの家
建築の様子



TOKYO WOODの家
建築予定者対象の
バスツアー

審査委員の講評

チーム全体で協力し、国産無垢材を住宅建設に利用していることや、木材利用の良さや環境への貢献度を伝え、川上側への利益の分配も図ることにより、持続可能な森林経営や脱炭素につながっています。

また、景観や生態系に配慮した森づくりなど、取組全体を高く評価しました。

原 薫

■天然乾燥とは？

木材の乾燥方法の1つであり、乾燥処理装置によって人工的に温度・湿度を管理して木材を乾燥させる「人工乾燥」に対し、人工的な温度・湿度管理を行わず、木材を通風などの条件のよい所に一定期間積み上げて乾燥させる方法です。

■択伐とは？

収穫等を行い、森林の更新を図る伐採（主伐）のうち、区域の樹木の一部を伐採（抜き切り）する方法です。針広混交林などへの誘導のため、数年から数十年ごとに繰り返し計画的に行うこともあります。